



## 平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 百五銀行  
コード番号 8368 URL <http://www.hyakugo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 伊藤 歳恭

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 辻 利之

TEL 059-223-2302

四半期報告書提出予定日 平成28年11月18日 配当支払開始予定日 平成28年12月9日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	39,271	△9.9	6,247	△50.0	4,235	△58.5
28年3月期中間期	43,601	6.8	12,491	33.3	10,216	65.1

(注) 包括利益 29年3月期中間期 △1,041百万円 (—%) 28年3月期中間期 △12,842百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	円 銭		円 銭	
29年3月期中間期	16.69		16.67	
28年3月期中間期	40.26		40.22	

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
29年3月期中間期	5,382,277		333,733		6.0	
28年3月期	5,334,703		335,653		6.1	

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 324,877百万円 28年3月期 327,021百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
29年3月期	—	4.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,700	△6.6	11,300	△39.3	7,400	△45.7	29.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期中間期	254,119,000 株	28年3月期	254,119,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期中間期	392,681 株	28年3月期	391,434 株
③ 期中平均株式数(中間期)	29年3月期中間期	253,726,923 株	28年3月期中間期	253,723,840 株

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	33,844	△10.8	5,935	△49.3	4,339	△56.7
28年3月期中間期	37,934	7.8	11,696	35.4	10,033	66.6

1株当たり中間純利益	
円 銭	
29年3月期中間期	17.10
28年3月期中間期	39.54

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期中間期	5,363,217		321,681		6.0	
28年3月期	5,317,683		324,077		6.1	

(参考)自己資本 29年3月期中間期 321,547百万円 28年3月期 323,970百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,300	△7.6	10,100	△40.4	7,200	△45.3	28.37

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。

連結業績予想および個別業績予想については、平成28年5月13日に公表した予想を変更しております。

また、上記業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 当第2四半期(中間期)決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当第2四半期(中間期)決算に関する定性的情報	・	・	・	P.	2
(1)経営成績に関する説明	・	・	・	P.	2
(2)財政状態に関する説明	・	・	・	P.	2
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	・	・	・	P.	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	・	・	・	P.	2
(1)当中間期における重要な子会社の異動	・	・	・	P.	2
(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	・	・	・	P.	2
3. 中間連結財務諸表	・	・	・	P.	3
(1)中間連結貸借対照表	・	・	・	P.	3
(2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	・	・	・	P.	5
(3)中間連結株主資本等変動計算書	・	・	・	P.	7
(4)中間連結財務諸表に関する注記事項	・	・	・	P.	9
4. 中間財務諸表	・	・	・	P.	10
(1)中間貸借対照表	・	・	・	P.	10
(2)中間損益計算書	・	・	・	P.	12
(3)中間株主資本等変動計算書	・	・	・	P.	13

## 【平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算補足説明資料】

I 平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算のポイント	—	・	・	・	P.	15
1. 損益状況	単	・	・	・	P.	15
2. 主要勘定等の状況	単	・	・	・	P.	16
3. 自己資本比率の状況	単	・	・	・	P.	17
4. 不良債権の状況	単	・	・	・	P.	17
5. 有価証券の評価差額	単	・	・	・	P.	17
II 平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算の概況	—	・	・	・	P.	18
1. 損益状況	単・連	・	・	・	P.	18
2. 業務純益	単	・	・	・	P.	19
3. 利鞘	単	・	・	・	P.	20
4. 国債等債券損益	単	・	・	・	P.	20
5. 自己資本比率	単・連	・	・	・	P.	21
6. ROE	単	・	・	・	P.	21
III 貸出金等の状況	—	・	・	・	P.	22
1. リスク管理債権の状況	単・連	・	・	・	P.	22
2. 貸倒引当金の状況	単・連	・	・	・	P.	23
3. 金融再生法開示債権	単・連	・	・	・	P.	24
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	・	・	・	P.	24
5. 業種別貸出状況等	単	・	・	・	P.	25
6. 国別貸出状況等	単	・	・	・	P.	26
7. 預金等(譲渡性預金含む)、貸出金の残高	単	・	・	・	P.	27
(ご参考)						
預り資産残高	単	・	・	・	P.	27
IV 有価証券の評価損益	単・連	・	・	・	P.	28
V 業績予想	単・連	・	・	・	P.	29
(ご参考)						
自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権	単	・	・	・	P.	30

## 1. 当第2四半期(中間期)決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いておりますが、実質賃金の伸び悩みにもともなう消費の低迷など一部に弱さもみられました。このような状況下、当行の主要な営業地域である三重・愛知両県下の経済につきましても、基調としては緩やかに拡大しておりますが、円高基調による輸出企業の収益圧迫や消費の一部に鈍さがみられました。

先行きにつきましては、地域創生への取組みによる地域経済活性化などを背景に、引き続き景気回復に向かうことが期待されますが、消費の低迷や、中国をはじめとするアジア新興国等の景気不振、英国のEU離脱問題などが、国内景気を下押しするリスクとなっており、その動向には留意する必要があります。

このような経済情勢のなかで、当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

経常収益は株式等売却益の減少によりその他経常収益が減少したことなどから、前中間連結会計期間に比べ43億30百万円減少し、392億71百万円となりました。

一方、経常費用は営業経費が増加したことなどから、前中間連結会計期間に比べ19億13百万円増加し、330億23百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間に比べ62億44百万円減少し、62億47百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間に比べ59億81百万円減少し、42億35百万円となりました。

なお、中間包括利益は前中間連結会計期間に比べ118億1百万円増加し、△10億41百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

預金等(譲渡性預金含む)は金融機関預金や公金預金が減少したことなどから、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ113億円減少し、4兆6,321億円となりました。

貸出金は住宅ローンなどの個人向け貸出や中小企業向け貸出が増加したことなどから、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ151億円増加し、2兆8,974億円となりました。

有価証券の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ22億円減少し、1兆9,955億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間期の実績を踏まえ、平成28年5月13日に公表した平成29年3月期通期の業績予想を、以下の通り変更しております。

	連結業績予想			個別業績予想		
	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想	77,200百万円	10,900百万円	7,200百万円	66,000百万円	9,600百万円	6,800百万円
今回発表予想	77,700百万円	11,300百万円	7,400百万円	66,300百万円	10,100百万円	7,200百万円
増減額	500百万円	400百万円	200百万円	300百万円	500百万円	400百万円
増減率	0.6%	3.7%	2.8%	0.5%	5.2%	5.9%
(ご参考)前期実績 (平成28年3月期)	83,211百万円	18,606百万円	13,634百万円	71,756百万円	16,954百万円	13,172百万円

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当中間連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金及び非支配株主持分に加算しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首において、繰延税金資産が23百万円増加し、繰延税金負債が91百万円減少し、利益剰余金が105百万円増加し、非支配株主持分が9百万円増加しております。

当中間連結会計期間の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、中間連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は105百万円増加し、非支配株主持分は9百万円増加しております。

3. 中間連結財務諸表  
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	319,444	332,083
コールローン及び買入手形	2,109	15,467
買入金銭債権	13,451	12,197
商品有価証券	233	85
金銭の信託	3,000	1,983
有価証券	1,997,716	1,995,502
貸出金	2,882,336	2,897,447
外国為替	2,833	2,962
リース債権及びリース投資資産	15,149	15,649
その他資産	30,372	38,045
有形固定資産	46,930	46,683
無形固定資産	3,150	3,750
退職給付に係る資産	11,550	12,082
繰延税金資産	719	782
支払承諾見返	24,621	26,362
貸倒引当金	△18,916	△18,808
資産の部合計	5,334,703	5,382,277
<b>負債の部</b>		
預金	4,447,508	4,447,770
譲渡性預金	196,081	184,419
コールマネー及び売渡手形	1,126	3,033
債券貸借取引受入担保金	139,902	217,450
借入金	69,137	69,897
外国為替	55	49
社債	15,000	—
その他負債	59,265	55,410
賞与引当金	208	210
退職給付に係る負債	4,990	4,929
役員退職慰労引当金	99	96
睡眠預金払戻損失引当金	1,089	1,202
ポイント引当金	290	316
偶発損失引当金	520	553
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	36,594	34,283
再評価に係る繰延税金負債	2,557	2,557
支払承諾	24,621	26,362
負債の部合計	4,999,050	5,048,544

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	7,557	7,557
利益剰余金	206,825	210,151
自己株式	△146	△147
株主資本合計	234,236	237,562
その他有価証券評価差額金	98,579	92,219
繰延ヘッジ損益	△7,685	△7,162
土地再評価差額金	4,217	4,217
退職給付に係る調整累計額	△2,326	△1,959
その他の包括利益累計額合計	92,785	87,315
新株予約権	106	133
非支配株主持分	8,524	8,722
純資産の部合計	335,653	333,733
負債及び純資産の部合計	5,334,703	5,382,277

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	43,601	39,271
資金運用収益	26,318	25,037
(うち貸出金利息)	16,438	15,844
(うち有価証券利息配当金)	9,709	8,990
役務取引等収益	5,917	6,155
その他業務収益	7,620	6,623
その他経常収益	3,745	1,454
経常費用	31,110	33,023
資金調達費用	2,544	2,108
(うち預金利息)	1,334	979
役務取引等費用	2,119	2,176
その他業務費用	4,378	5,132
営業経費	21,282	22,732
その他経常費用	784	874
経常利益	12,491	6,247
特別利益	3,610	0
固定資産処分益	7	0
退職給付信託返還益	3,603	—
特別損失	717	67
固定資産処分損	500	19
減損損失	217	48
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前中間純利益	15,384	6,179
法人税、住民税及び事業税	3,196	1,665
法人税等調整額	1,731	77
法人税等合計	4,928	1,742
中間純利益	10,455	4,436
非支配株主に帰属する中間純利益	238	201
親会社株主に帰属する中間純利益	10,216	4,235

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	10,455	4,436
その他の包括利益	△23,298	△5,478
その他有価証券評価差額金	△18,524	△6,367
繰延ヘッジ損益	△218	522
退職給付に係る調整額	△4,556	367
中間包括利益	△12,842	△1,041
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△13,075	△1,235
非支配株主に係る中間包括利益	232	193

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	7,557	195,042	△153	222,446
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,014		△1,014
親会社株主に帰属する中間純利益			10,216		10,216
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分			△0	16	16
土地再評価差額金の取崩			173		173
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	9,375	10	9,386
当中間期末残高	20,000	7,557	204,417	△142	231,832

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	115,167	△3,841	4,262	10,879	126,467	94	8,043	357,052
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,014
親会社株主に帰属する中間純利益								10,216
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								16
土地再評価差額金の取崩								173
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△18,518	△218	△173	△4,556	△23,466	11	228	△23,226
当中間期変動額合計	△18,518	△218	△173	△4,556	△23,466	11	228	△13,840
当中間期末残高	96,649	△4,059	4,088	6,323	103,001	106	8,271	343,211

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	7,557	206,825	△146	234,236
会計方針の変更による累積的影響額			105		105
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,000	7,557	206,931	△146	234,342
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,014		△1,014
親会社株主に帰属する中間純利益			4,235		4,235
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,220	△0	3,220
当中間期末残高	20,000	7,557	210,151	△147	237,562

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	98,579	△7,685	4,217	△2,326	92,785	106	8,524	335,653
会計方針の変更による累積的影響額							9	115
会計方針の変更を反映した当期首残高	98,579	△7,685	4,217	△2,326	92,785	106	8,533	335,768
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,014
親会社株主に帰属する中間純利益								4,235
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△6,360	522	—	367	△5,470	26	189	△5,254
当中間期変動額合計	△6,360	522	—	367	△5,470	26	189	△2,034
当中間期末残高	92,219	△7,162	4,217	△1,959	87,315	133	8,722	333,733

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## 4. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	317,271	329,780
コールローン	2,109	15,467
買入金銭債権	13,451	12,197
商品有価証券	233	85
金銭の信託	3,000	1,983
有価証券	2,001,362	1,999,166
貸出金	2,887,184	2,902,366
外国為替	2,833	2,962
その他資産	19,622	26,411
その他の資産	19,622	26,411
有形固定資産	45,457	45,067
無形固定資産	2,959	3,572
前払年金費用	14,733	14,794
支払承諾見返	24,621	26,362
貸倒引当金	△17,155	△17,001
資産の部合計	5,317,683	5,363,217
<b>負債の部</b>		
預金	4,452,949	4,452,116
譲渡性預金	202,311	190,549
コールマネー	1,126	3,033
債券貸借取引受入担保金	139,902	217,450
借入金	60,812	60,805
外国為替	55	49
社債	15,000	—
その他負債	50,521	47,190
未払法人税等	1,083	1,108
リース債務	817	716
資産除去債務	350	285
その他の負債	48,268	45,080
退職給付引当金	4,543	4,529
睡眠預金払戻損失引当金	1,089	1,202
ポイント引当金	217	248
偶発損失引当金	380	426
繰延税金負債	37,517	35,013
再評価に係る繰延税金負債	2,557	2,557
支払承諾	24,621	26,362
負債の部合計	4,993,605	5,041,536

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	7,557	7,557
資本準備金	7,557	7,557
利益剰余金	201,496	204,906
利益準備金	17,377	17,377
その他利益剰余金	184,118	187,529
別途積立金	169,314	180,614
繰越利益剰余金	14,804	6,915
自己株式	△146	△147
株主資本合計	228,907	232,317
その他有価証券評価差額金	98,530	92,175
繰延ヘッジ損益	△7,685	△7,162
土地再評価差額金	4,217	4,217
評価・換算差額等合計	95,063	89,230
新株予約権	106	133
純資産の部合計	324,077	321,681
負債及び純資産の部合計	5,317,683	5,363,217

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	37,934	33,844
資金運用収益	26,563	25,322
(うち貸出金利息)	16,426	15,835
(うち有価証券利息配当金)	9,967	9,283
役務取引等収益	5,982	6,210
その他業務収益	1,684	804
その他経常収益	3,704	1,505
経常費用	26,237	27,908
資金調達費用	2,525	2,090
(うち預金利息)	1,335	979
役務取引等費用	2,311	2,357
その他業務費用	396	1,072
営業経費	20,266	21,591
その他経常費用	738	796
経常利益	11,696	5,935
特別利益	3,610	0
固定資産処分益	7	0
退職給付信託返還益	3,603	—
特別損失	709	67
固定資産処分損	491	19
減損損失	217	48
税引前中間純利益	14,597	5,868
法人税、住民税及び事業税	2,880	1,457
法人税等調整額	1,684	71
法人税等合計	4,564	1,528
中間純利益	10,033	4,339

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	20,000	7,557	7,557	17,377	158,214	14,583	190,175
当中間期変動額							
剰余金の配当						△1,014	△1,014
中間純利益						10,033	10,033
別途積立金の積立					11,100	△11,100	—
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
土地再評価差額金の 取崩						173	173
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	11,100	△1,908	9,191
当中間期末残高	20,000	7,557	7,557	17,377	169,314	12,675	199,367

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△153	217,579	115,116	△3,841	4,262	115,536	94	333,210
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,014						△1,014
中間純利益		10,033						10,033
別途積立金の積立		—						—
自己株式の取得	△6	△6						△6
自己株式の処分	16	16						16
土地再評価差額金の 取崩		173						173
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△18,514	△218	△173	△18,906	11	△18,894
当中間期変動額合計	10	9,202	△18,514	△218	△173	△18,906	11	△9,692
当中間期末残高	△142	226,781	96,601	△4,059	4,088	96,630	106	323,518

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	20,000	7,557	7,557	17,377	169,314	14,804	201,496
会計方針の変更による 累積的影響額						85	85
会計方針の変更を反映 した当期首残高	20,000	7,557	7,557	17,377	169,314	14,890	201,581
当中間期変動額							
剰余金の配当						△1,014	△1,014
中間純利益						4,339	4,339
別途積立金の積立					11,300	△11,300	—
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	11,300	△7,974	3,325
当中間期末残高	20,000	7,557	7,557	17,377	180,614	6,915	204,906

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△146	228,907	98,530	△7,685	4,217	95,063	106	324,077
会計方針の変更による 累積的影響額		85						85
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△146	228,992	98,530	△7,685	4,217	95,063	106	324,162
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,014						△1,014
中間純利益		4,339						4,339
別途積立金の積立		—						—
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	0	0						0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△6,355	522	—	△5,833	26	△5,806
当中間期変動額合計	△0	3,324	△6,355	522	—	△5,833	26	△2,481
当中間期末残高	△147	232,317	92,175	△7,162	4,217	89,230	133	321,681

## 平成 29 年 3 月 期 第 2 四 半 期 ( 中 間 期 ) 決 算 補 足 説 明 資 料

記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

## 平成 29 年 3 月 期 第 2 四 半 期 ( 中 間 期 ) 決 算 の ポ イ ン ト

## 1. 損益状況【単体】

業務純益は、その他業務利益の減少などにより業務粗利益が減少したことなどから、前中間期比 14 億円減少して 64 億円となりました。

なお、一般貸倒引当金繰入額と国債等債券損益の影響を除くコア業務純益については、前中間期比 12 億円減少して 51 億円となりました。

経常利益は、株式等関係損益の減少などにより臨時損益が減少したことなどから、前中間期比 57 億円減少して 59 億円となりました。

また、中間純利益は、前中間期において特別利益に退職給付信託返還益を計上したことなどから、前中間期比 56 億円減少して 43 億円となりました。

	(単位:百万円)		
	平成 28 年 中間期	平成 27 年 中間期比	平成 27 年 中間期
業務粗利益	26,818	2,180	28,998
資金利益	23,232	807	24,039
役員取引等利益	3,853	182	3,670
その他業務利益	267	1,555	1,287
うち 国債等債券損益	579	865	1,444
一般貸倒引当金繰入額	627	[ 588] 627	[ 38] -
経費	21,040	92	21,132
業務純益 = - -	6,405	1,460	7,865
実質業務純益 +	5,778	2,087	7,865
コア業務純益 + -	5,199	1,221	6,420
臨時損益	469	4,301	3,832
うち 不良債権処理額	835	757	78
うち 個別貸倒引当金繰入額	755	[ 727] 755	[ 27] -
うち 貸倒引当金戻入益	-	11	11
うち 株式等関係損益	463	2,185	2,648
経常利益	5,935	5,760	11,696
特別損益	67	2,968	2,901
税引前中間純利益	5,868	8,729	14,597
中間純利益	4,339	5,693	10,033
与信関係費用 + -	208	140	67

【資金利益】  
利回りの低下などにより、有価証券利息配当金や貸出金利息が減少したことなどから807百万円減少しました。

【役員取引等利益】  
住宅ローン取扱手数料や保険窓販手数料、M & A手数料が増加したことなどにより182百万円増加しました。

【その他業務利益】  
国債等債券損益や外国為替売買損益の減少などにより1,555百万円減少しました。

【一般貸倒引当金繰入額】  
前中間期は、個別貸倒引当金繰入額を含めた貸倒引当金繰入額全体で取崩となったため、貸倒引当金戻入益として臨時収益に計上していました。

【経費】  
物件費が増加したものの、税金や人件費が減少したことにより92百万円減少しました。

【業務純益】  
その他業務利益の減少などにより業務粗利益が減少したことなどから1,460百万円減少しました。

【経常利益】  
業務純益が減少したことに加え、株式等関係損益が減少したことなどにより5,760百万円減少しました。

【与信関係費用】  
一般貸倒引当金取崩額が増加したものの、個別貸倒引当金繰入額が増加したことなどにより140百万円増加しました。

(注) 貸倒引当金戻入益計上前の計数を[ ]内に記載しております。

## 2. 主要勘定等の状況[単体]

## (1) 預金等(譲渡性預金含む)残高

預金等(譲渡性預金含む)については、金融機関預金や公金預金が減少したことなどから、前年度末比 125 億円減少し、4兆 6,426 億円となりました。

(単位:億円)

	平成28年	平成28年		平成28年	平成27年
	9月末	3月末比	9月末比	3月末	9月末
預金等(譲渡性預金含む)	46,426	125	17	46,552	46,408
預金	44,521	8	216	44,529	44,304
うち 個人預金	34,948	55	218	34,892	34,730
うち 法人預金	8,428	253	216	8,175	8,211
譲渡性預金	1,905	117	199	2,023	2,104

## (2) 貸出金残高

貸出金については、住宅ローンなどの個人向け貸出や中小企業向け貸出が増加したことなどから、前年度末比 151 億円増加し、2兆 9,023 億円となりました。

(単位:億円)

	平成28年	平成28年		平成28年	平成27年
	9月末	3月末比	9月末比	3月末	9月末
貸出金	29,023	151	642	28,871	28,380
うち 中小企業等貸出金	19,592	451	1,215	19,141	18,377
うち 住宅ローン	8,185	340	675	7,844	7,509

## (3) 預り資産残高

投資信託については、前年度末比 34 億円減少し、1,054 億円となりました。  
 公共債については、前年度末比 36 億円減少し、325 億円となりました。  
 保険の販売額累計については、前年度末比 53 億円増加し、2,469 億円となりました。

(単位:億円)

	平成28年	平成28年		平成28年	平成27年
	9月末	3月末比	9月末比	3月末	9月末
投資信託	1,054	34	3	1,088	1,050
公共債	325	36	69	362	395
保険( )	2,469	53	147	2,415	2,321

( ) 保険は、一時払個人年金保険及び一時払終身保険の販売額累計であります。

## 3. 自己資本比率の状況【単体】

自己資本比率は、劣後特約付社債の償還により自己資本の額が減少したことなどから、前年度末比 0.48 ポイント低下し、9.56%となりました。

(単位:億円、%)

	平成28年 9月末	平成28年 3月末比		平成28年 3月末	平成27年 9月末
		平成28年 3月末比	平成27年 9月末比		
自己資本比率	9.56	0.48	0.92	10.04	10.48
自己資本の額	2,327	93	115	2,421	2,442
リスク・アセットの額	24,325	226	1,015	24,099	23,310
総所要自己資本額(注)	973	9	40	963	932

(注)総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

## 4. 不良債権の状況【単体】

## 金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、前年度末比 14 億円減少し、609 億円となりました。  
開示債権比率については、前年度末比 0.07 ポイント低下し、2.06%となりました。

(単位:億円、%)

	平成28年 9月末	平成28年 3月末比		平成28年 3月末	平成27年 9月末
		平成28年 3月末比	平成27年 9月末比		
開示債権合計	609	14	63	623	672
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	90	8	17	81	107
危険債権	426	6	19	433	446
要管理債権	91	16	26	108	117
総与信	29,427	161	577	29,265	28,849
開示債権比率	2.06	0.07	0.27	2.13	2.33

## 5. 有価証券の評価差額【単体】

株価下落などにより有価証券の評価差額は、前年度末比 90 億円減少し 1,312 億円となりました。

(単位:億円)

	平成28年 9月末	平成28年 3月末比		平成28年 3月末	平成27年 9月末
		平成28年 3月末比	平成27年 9月末比		
有価証券の評価差額	1,312	90	91	1,403	1,404
株式	822	54	195	877	1,018
債券	410	33	72	444	337
その他	78	2	30	81	48

## II 平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算の概況

## 1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

		平成28年中間期	平成27年中間期比	平成27年中間期
業 務 粗 利 益	1	26,818	△ 2,180	28,998
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	( 26,239 )	( △ 1,314 )	( 27,553 )
国 内 業 務 粗 利 益	3	25,221	△ 1,458	26,679
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	( 24,966 )	( △ 877 )	( 25,844 )
資 金 利 益	5	21,123	△ 1,083	22,207
役 務 取 引 等 利 益	6	3,836	216	3,619
そ の 他 業 務 利 益	7	260	△ 591	851
(うち国債等債券損益)	8	( 254 )	( △ 580 )	( 835 )
国 際 業 務 粗 利 益	9	1,596	△ 721	2,318
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	( 1,272 )	( △ 436 )	( 1,709 )
資 金 利 益	11	2,108	276	1,832
役 務 取 引 等 利 益	12	16	△ 34	50
そ の 他 業 務 利 益	13	△ 528	△ 963	435
(うち国債等債券損益)	14	( 324 )	( △ 285 )	( 609 )
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	15	21,040	△ 92	21,132
人 件 費	16	11,609	△ 88	11,697
物 件 費	17	8,235	270	7,965
税 金	18	1,194	△ 273	1,468
実 質 業 務 純 益	19	5,778	△ 2,087	7,865
コ ア 業 務 純 益	20	5,199	△ 1,221	6,420
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21	△ 627	[△ 588] △ 627	[△ 38] -
業 務 純 益	22	6,405	△ 1,460	7,865
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	579	△ 865	1,444
臨 時 損 益	24	△ 469	△ 4,301	3,832
② 不 良 債 権 処 理 額	25	835	757	78
個別貸倒引当金繰入額	26	755	[ 727] 755	[ 27] -
債 権 等 売 却 損	27	-	-	-
そ の 他	28	80	1	78
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	29	-	△ 11	11
株 式 等 関 係 損 益	30	463	△ 2,185	2,648
株 式 等 売 却 益	31	790	△ 2,152	2,943
株 式 等 売 却 損	32	191	△ 103	294
株 式 等 償 却	33	136	136	-
そ の 他 臨 時 損 益	34	△ 96	△ 1,347	1,250
経 常 利 益	35	5,935	△ 5,760	11,696
特 別 損 益	36	△ 67	△ 2,968	2,901
うち固定資産処分損益	37	△ 19	465	△ 484
固 定 資 産 処 分 益	38	0	△ 7	7
固 定 資 産 処 分 損	39	19	△ 472	491
う ち 減 損 損 失	40	48	△ 168	217
税 引 前 中 間 純 利 益	41	5,868	△ 8,729	14,597
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	42	1,457	△ 1,423	2,880
法 人 税 等 調 整 額	43	71	△ 1,613	1,684
法 人 税 等 合 計	44	1,528	△ 3,036	4,564
中 間 純 利 益	45	4,339	△ 5,693	10,033
与 信 関 係 費 用 ① + ② - ③	46	208	140	67

(注) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額  
 コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益  
 貸倒引当金戻入益計上前の計数を[ ]内に記載しております。

【連結】

(単位:百万円)

		平成28年中間期	平成27年中間期比	平成27年中間期
連結粗利益	1	28,399	△ 2,414	30,813
資金利益	2	22,929	△ 844	23,773
役員取引等利益	3	3,978	180	3,798
その他業務利益	4	1,491	△ 1,750	3,241
営業経費	5	22,732	1,449	21,282
① 一般貸倒引当金繰入額	6	△ 621	△ 529	△ 91
② 不良債権処理額	7	905	719	185
貸出金償却	8	1	0	0
個別貸倒引当金繰入額	9	823	717	106
債権等売却損	10	—	—	—
その他	11	80	1	78
③ 償却債権取立益	12	0	0	0
株式等関係損益	13	463	△ 2,185	2,648
その他	14	400	△ 4	405
経常利益	15	6,247	△ 6,244	12,491
特別損益	16	△ 67	△ 2,960	2,892
税金等調整前中間純利益	17	6,179	△ 9,204	15,384
法人税、住民税及び事業税	18	1,665	△ 1,531	3,196
法人税等調整額	19	77	△ 1,654	1,731
法人税等合計	20	1,742	△ 3,185	4,928
中間純利益	21	4,436	△ 6,018	10,455
非支配株主に帰属する中間純利益	22	201	△ 37	238
親会社株主に帰属する中間純利益	23	4,235	△ 5,981	10,216
与信関係費用① + ② - ③	24	283	189	93

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(ご参考)

(単位:百万円)

連結業務純益	6,854	△ 1,917	8,771
--------	-------	---------	-------

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益(金銭の信託見合費用控除後) - 営業経費(除く臨時分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位:社)

連結子会社数	10	—	10
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

		平成28年中間期	平成27年中間期比	平成27年中間期
(1) 実質業務純益		5,778	△ 2,087	7,865
職員一人当たり(千円)		2,357	△ 840	3,197
(2) 業務純益		6,405	△ 1,460	7,865
職員一人当たり(千円)		2,613	△ 584	3,197

(注) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

## 3. 利 鞘【単体】

(単位:%)

		平成28年中間期	平成27年中間期比	平成27年中間期
全店	(1) 資金運用利回(A)	1.00	△ 0.06	1.06
	(イ) 貸出金利回(B)	1.09	△ 0.07	1.16
	(ロ) 有価証券利回	0.98	△ 0.03	1.01
	(2) 資金調達原価(C)	0.93	△ 0.03	0.96
	(イ) 預金等原価(D)	0.93	△ 0.03	0.96
	預金等利回	0.04	△ 0.02	0.06
	(ロ) 外部負債利回	0.06	△ 0.25	0.31
	(3) 総資金利鞘(A)－(C)	0.07	△ 0.03	0.10
(4) 預貸金利鞘(B)－(D)	0.16	△ 0.04	0.20	
国内業務部門	(5) 資金運用利回<国内>(a)	0.94	△ 0.07	1.01
	(イ) 貸出金利回<国内>(b)	1.07	△ 0.09	1.16
	(ロ) 有価証券利回<国内>	0.96	△ 0.01	0.97
	(6) 資金調達原価<国内>(c)	0.93	△ 0.03	0.96
	預金等原価<国内>(d)	0.91	△ 0.04	0.95
	預金等利回<国内>	0.04	△ 0.02	0.06
	(7) 総資金利鞘<国内>(a)－(c)	0.01	△ 0.04	0.05
	(8) 預貸金利鞘<国内>(b)－(d)	0.16	△ 0.05	0.21

## 4. 国債等債券損益【単体】

(単位:百万円)

		平成28年中間期	平成27年中間期比	平成27年中間期
国債等債券損益(5勘定戻)		579	△ 865	1,444
売	却益	803	△ 879	1,683
償	還益	—	—	—
売	却損	33	△ 173	206
償	還損	191	159	31
償	却	—	—	—

## 5. 自己資本比率

(国内基準)

【単体】

(単位:百万円、%)

	平成28年		平成28年3月末比	平成27年9月末比	平成28年3月末	平成27年9月末
	9月末					
(1) 自己資本比率 (2)÷(3)	9.56		△ 0.48	△ 0.92	10.04	10.48
(2) 自己資本の額	232,771		△ 9,379	△ 11,526	242,150	244,297
(3) リスク・アセットの額	2,432,527		22,617	101,507	2,409,910	2,331,019
(4) 総所要自己資本額(注)	97,301		904	4,060	96,396	93,240

(注)総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

【連結】

(単位:百万円、%)

	平成28年		平成28年3月末比	平成27年9月末比	平成28年3月末	平成27年9月末
	9月末					
(1) 自己資本比率 (2)÷(3)	9.97		△ 0.46	△ 0.95	10.43	10.92
(2) 自己資本の額	245,291		△ 8,948	△ 12,099	254,239	257,391
(3) リスク・アセットの額	2,459,748		23,161	102,847	2,436,587	2,356,901
(4) 総所要自己資本額(注)	98,389		926	4,113	97,463	94,276

(注)総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

## 6. ROE【単体】

(単位:%)

	平成28年中間期		平成27年中間期比	平成27年中間期
業務純益ベース	3.95		△ 0.82	4.77
中間純利益ベース	2.68		△ 3.41	6.09

(ご参考)

ROE(株主資本ベース)【単体】

(単位:%)

	平成28年中間期		平成27年中間期比	平成27年中間期
中間純利益ベース	3.75		△ 5.25	9.00

## Ⅲ 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。

未收利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(単位:百万円)

		平成28年			平成28年	平成27年
		9月	平成28年3月末比	平成27年9月末比	3月	9月
		末			末	末
リスク 管理 債権	破綻先債権額	1,611	331	△ 1,218	1,280	2,830
	延滞債権額	49,495	145	△ 2,128	49,350	51,624
	3カ月以上延滞債権額	230	57	△ 510	172	740
	貸出条件緩和債権額	8,904	△ 1,756	△ 2,124	10,660	11,028
	合計	60,241	△ 1,221	△ 5,982	61,463	66,224
貸出金残高(末残)		2,902,366	15,182	64,266	2,887,184	2,838,099

(単位:%)

		平成28年			平成28年	平成27年
		9月	平成28年3月末比	平成27年9月末比	3月	9月
		末			末	末
貸出 金 残 高 比	破綻先債権額	0.05	0.01	△ 0.04	0.04	0.09
	延滞債権額	1.70	—	△ 0.11	1.70	1.81
	3カ月以上延滞債権額	0.00	—	△ 0.02	0.00	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.30	△ 0.06	△ 0.08	0.36	0.38
	合計	2.07	△ 0.05	△ 0.26	2.12	2.33

【連結】

(単位:百万円)

		平成28年			平成28年	平成27年
		9月	平成28年3月末比	平成27年9月末比	3月	9月
		末			末	末
リスク 管理 債権	破綻先債権額	1,929	357	△ 1,134	1,572	3,064
	延滞債権額	50,395	160	△ 2,161	50,234	52,556
	3カ月以上延滞債権額	230	57	△ 510	172	740
	貸出条件緩和債権額	8,904	△ 1,756	△ 2,124	10,660	11,028
	合計	61,459	△ 1,180	△ 5,930	62,640	67,390
貸出金等残高(末残)		2,922,647	15,632	65,412	2,907,015	2,857,235

(単位:%)

		平成28年			平成28年	平成27年
		9月	平成28年3月末比	平成27年9月末比	3月	9月
		末			末	末
貸出 金 等 残 高 比	破綻先債権額	0.06	0.01	△ 0.04	0.05	0.10
	延滞債権額	1.72	—	△ 0.11	1.72	1.83
	3カ月以上延滞債権額	0.00	—	△ 0.02	0.00	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.30	△ 0.06	△ 0.08	0.36	0.38
	合計	2.10	△ 0.05	△ 0.25	2.15	2.35

## 2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成28年		平成28年3月末比	平成27年9月末比	平成28年3月末	平成27年9月末
	9月末					
貸倒引当金	17,001		△ 153	△ 3,022	17,155	20,024
一般貸倒引当金	4,026		△ 627	△ 369	4,654	4,396
個別貸倒引当金	12,974		473	△ 2,653	12,501	15,628
特定海外債権引当勘定	—		—	—	—	—

【連結】

(単位:百万円)

	平成28年		平成28年3月末比	平成27年9月末比	平成28年3月末	平成27年9月末
	9月末					
貸倒引当金	18,808		△ 108	△ 2,994	18,916	21,803
一般貸倒引当金	4,459		△ 621	△ 353	5,080	4,812
個別貸倒引当金	14,349		513	△ 2,641	13,836	16,990
特定海外債権引当勘定	—		—	—	—	—

## 3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	平成28年			平成28年 3月 末	平成27年 9月 末
	9月 末	平成28年3月末比	平成27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,087	888	△ 1,712	8,198	10,799
危険債権	42,686	△ 624	△ 1,973	43,311	44,660
要管理債権	9,134	△ 1,698	△ 2,634	10,832	11,768
合計(A)	60,908	△ 1,434	△ 6,320	62,343	67,228
総与信(B)	2,942,715	16,132	57,743	2,926,582	2,884,971
総与信に占める割合(A)／(B)(%)	2.06	△ 0.07	△ 0.27	2.13	2.33

【連結】

(単位:百万円)

	平成28年			平成28年 3月 末	平成27年 9月 末
	9月 末	平成28年3月末比	平成27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,905	934	△ 1,627	8,970	11,533
危険債権	43,085	△ 629	△ 2,006	43,715	45,092
要管理債権	9,134	△ 1,698	△ 2,634	10,832	11,768
合計(C)	62,125	△ 1,393	△ 6,268	63,519	68,394
総与信(D)	2,963,033	16,577	58,895	2,946,455	2,904,138
総与信に占める割合(C)／(D)(%)	2.09	△ 0.06	△ 0.26	2.15	2.35

## 4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成28年			平成28年 3月 末	平成27年 9月 末
	9月 末	平成28年3月末比	平成27年9月末比		
保全額(E)	48,998	△ 693	△ 4,011	49,692	53,010
貸倒引当金	13,854	313	△ 2,948	13,541	16,803
担保保証等	35,144	△ 1,006	△ 1,062	36,150	36,206
保全率(E)／(A)	80.44	0.74	1.59	79.70	78.85

(単位:%)

【連結】

(単位:百万円)

	平成28年			平成28年 3月 末	平成27年 9月 末
	9月 末	平成28年3月末比	平成27年9月末比		
保全額(F)	50,132	△ 648	△ 3,944	50,781	54,077
貸倒引当金	14,938	350	△ 2,905	14,587	17,843
担保保証等	35,194	△ 998	△ 1,039	36,193	36,233
保全率(F)／(C)	80.69	0.75	1.63	79.94	79.06

(単位:%)

## 5. 業種別貸出状況等

## ① 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	平成28年		平成28年 3月 末	平成27年 9月 末
	9月 末	平成28年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,902,366	15,182	64,266	2,887,184
製造業	360,354	△ 8,302	△ 20,854	368,656
農業, 林業	6,310	172	170	6,138
漁業	3,772	387	444	3,384
鉱業, 採石業, 砂利採取業	5,765	△ 1,051	△ 1,440	6,817
建設業	98,817	△ 3,621	△ 3,164	102,438
電気・ガス・熱供給・水道業	67,345	9,190	11,854	58,154
情報通信業	17,437	△ 730	△ 1,024	18,168
運輸業, 郵便業	99,868	1,245	188	98,623
卸売業, 小売業	263,590	△ 6,930	△ 18,375	270,520
金融業, 保険業	272,879	△ 21,570	△ 465	294,450
不動産業, 物品賃貸業	371,566	14,433	28,302	357,133
学術研究, 専門・技術サービス業	12,672	△ 1,066	270	13,739
宿泊業	14,683	△ 193	△ 1,716	14,877
飲食業	15,546	833	752	14,713
生活関連サービス業, 娯楽業	23,233	△ 2,695	△ 1,092	25,929
教育, 学習支援業	6,919	327	△ 741	6,592
医療・福祉	109,676	2,185	6,963	107,490
その他のサービス	39,696	1,317	5,198	38,379
国・地方公共団体	232,824	△ 2,939	△ 8,658	235,763
その他	879,404	34,191	67,654	845,213

## ② 業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	平成28年		平成28年 3月 末	平成27年 9月 末
	9月 末	平成28年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	60,241	△ 1,221	△ 5,982	61,463
製造業	18,783	△ 1,422	△ 3,790	20,206
農業, 林業	310	47	33	263
漁業	269	△ 8	△ 63	277
鉱業, 採石業, 砂利採取業	229	△ 1	△ 2	231
建設業	6,305	681	△ 211	5,623
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	△ 2	—
情報通信業	433	△ 41	△ 53	475
運輸業, 郵便業	1,794	△ 157	△ 6	1,952
卸売業, 小売業	12,765	△ 748	△ 1,925	13,514
金融業, 保険業	11	0	—	11
不動産業, 物品賃貸業	4,989	343	△ 307	4,646
学術研究, 専門・技術サービス業	535	△ 129	△ 108	664
宿泊業	2,180	156	△ 645	2,024
飲食業	1,259	△ 247	△ 336	1,507
生活関連サービス業, 娯楽業	1,210	53	43	1,156
教育, 学習支援業	52	10	△ 95	41
医療・福祉	2,190	86	696	2,104
その他のサービス	2,789	36	861	2,752
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	4,127	119	△ 68	4,008

## ③ 消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	平成28年			平成28年 3月 末	平成27年 9月 末
	9月 末	平成28年3月末比	平成27年9月末比		
消費者ローン残高	860,907	34,612	68,631	826,295	792,275
うち 住宅ローン残高	818,552	34,086	67,590	784,465	750,961
うち その他ローン残高	42,355	525	1,041	41,829	41,314

## ④ 中小企業等貸出比率【単体】

(単位:%)

	平成28年			平成28年 3月 末	平成27年 9月 末
	9月 末	平成28年3月末比	平成27年9月末比		
中小企業等貸出比率	67.50	1.21	2.75	66.29	64.75

## 6. 国別貸出状況等

## ① 特定海外債権残高【単体】

該当事項はありません。

## ② アジア向け貸出金【単体】

(単位:百万円)

	平成28年			平成28年 3月 末	平成27年 9月 末
	9月 末	平成28年3月末比	平成27年9月末比		
インド	2,022	△ 1,508	△ 1,726	3,530	3,748
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—
インドネシア	4,600	△ 120	△ 305	4,721	4,906
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—
シンガポール	3,033	△ 346	△ 565	3,380	3,598
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—
タイ	3,274	△ 111	471	3,386	2,802
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—
韓国	—	△ 1,000	△ 1,000	1,000	1,000
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—
フィリピン	379	△ 43	199	422	179
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—
ベトナム	1,610	△ 161	△ 256	1,772	1,867
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—
台湾	808	△ 92	△ 150	901	959
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—
香港	3,085	△ 1,075	405	4,160	2,679
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—
アラブ首長国連邦	—	△ 1,126	△ 1,761	1,126	1,761
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—
合計	18,815	△ 5,587	△ 4,689	24,402	23,504
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—

## ③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

(単位:百万円)

	平成28年			平成28年 3月 末	平成27年 9月 末
	9月 末	平成28年3月末比	平成27年9月末比		
ブラジル	1,011	△ 1,208	△ 1,352	2,219	2,363
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—

## ④ ロシア向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

## 7. 預金等(譲渡性預金含む)、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	平成28年		平成28年 3月 末	平成27年 9月 末	
	9月 末	平成28年3月末比			平成27年9月末比
預金等(末残)(注)	4,642,666	△ 12,595	1,772	4,655,261	4,640,893
(平残)(注)	4,680,683	22,222	25,809	4,658,461	4,654,874
貸出金(末残)	2,902,366	15,182	64,266	2,887,184	2,838,099
(平残)	2,887,774	48,981	72,658	2,838,793	2,815,116

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(ご参考)

## 預り資産残高【単体】

(単位:百万円)

	平成28年		平成28年 3月 末	平成27年 9月 末	
	9月 末	平成28年3月末比			平成27年9月末比
投資信託(注1)	105,449	△ 3,436	386	108,885	105,062
公共債	32,578	△ 3,638	△ 6,925	36,217	39,504
保険(注2)	246,903	5,337	14,764	241,565	232,138

(注1) グループ全体での投資信託預り資産残高は、以下のとおりであります。

投資信託(グループ全体)	149,048	△ 6,464	△ 3,189	155,512	152,238
うち 百五証券(株)	43,598	△ 3,028	△ 3,576	46,627	47,175

(注2) 保険は、一時払個人年金保険及び一時払終身保険の販売額累計であります。

## IV 有価証券の評価損益

## (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

## (2) 評価損益

※「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めております。

【単体】

(単位:百万円)

		平成28年9月末				平成28年3月末		
		評価損益		評価益	評価損	評価損益		
			平成28年3月末比				評価益	評価損
合計	満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
	子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	131,237	△ 9,086	136,545	5,308	140,324	144,303	3,979
	株式	82,276	△ 5,458	83,287	1,010	87,734	88,684	949
	債券	41,092	△ 3,368	41,491	399	44,461	44,486	25
	その他	7,868	△ 260	11,766	3,898	8,128	11,132	3,003
	合計	131,237	△ 9,086	136,545	5,308	140,324	144,303	3,979
	株式	82,276	△ 5,458	83,287	1,010	87,734	88,684	949
	債券	41,092	△ 3,368	41,491	399	44,461	44,486	25
	その他	7,868	△ 260	11,766	3,898	8,128	11,132	3,003

【連結】

(単位:百万円)

		平成28年9月末				平成28年3月末		
		評価損益		評価益	評価損	評価損益		
			平成28年3月末比				評価益	評価損
合計	満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	131,403	△ 9,105	136,712	5,308	140,509	144,488	3,979
	株式	82,442	△ 5,476	83,453	1,010	87,919	88,869	949
	債券	41,092	△ 3,368	41,491	399	44,461	44,486	25
	その他	7,868	△ 260	11,766	3,898	8,128	11,132	3,003
	合計	131,403	△ 9,105	136,712	5,308	140,509	144,488	3,979
	株式	82,442	△ 5,476	83,453	1,010	87,919	88,869	949
債券	41,092	△ 3,368	41,491	399	44,461	44,486	25	
その他	7,868	△ 260	11,766	3,898	8,128	11,132	3,003	

## V 業績予想

【単体】

(単位:百万円)

	通 期						
	平成 29 年3月期 (予想)	前回発表 予想	前回発表予想比		平成 28 年 3月期 (実績)	前年度実績比	
			増減額	増減率 (%)		増減額	増減率 (%)
経常収益	66,300	66,000	300	0.5	71,756	△ 5,456	△ 7.6
経常利益	10,100	9,600	500	5.2	16,954	△ 6,854	△ 40.4
当期純利益	7,200	6,800	400	5.9	13,172	△ 5,972	△ 45.3
業務純益	10,700	10,000	700	7.0	13,785	△ 3,085	△ 22.4

(ご参考)

(単位:百万円)

与信関係費用	1,000	1,400	△ 400	△ 28.6	1,327	△ 327	△ 24.6
実質業務純益	10,100	9,900	200	2.0	14,004	△ 3,904	△ 27.9
コア業務純益	9,500	9,900	△ 400	△ 4.0	11,871	△ 2,371	△ 20.0

【連結】

(単位:百万円)

	通 期						
	平成 29 年3月期 (予想)	前回発表 予想	前回発表予想比		平成 28 年 3月期 (実績)	前年度実績比	
			増減額	増減率 (%)		増減額	増減率 (%)
経常収益	77,700	77,200	500	0.6	83,211	△ 5,511	△ 6.6
経常利益	11,300	10,900	400	3.7	18,606	△ 7,306	△ 39.3
親会社株主に 帰属する 当期純利益	7,400	7,200	200	2.8	13,634	△ 6,234	△ 45.7

(ご参考)

自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権【単体】

(単位:億円)

自己査定結果 対象:総与信					金融再生法に基づく開示債権 対象:総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象:貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証に よる 保全額	引当額	保全率	区分	残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 17 <2>	16	0	— (0)	— (14)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 90 <47>	41	49	100.00%	破綻先 債権	16 <2>
実質破綻先 73 <45>	60	13	— (5)	— (28)	危険債権 426	271	80	82.51%	延滞債権	494 <467>
破綻懸念先 426	282	69	74 (80)		要管理債権 91	38	8	51.32%	3か月以上 延滞債権	2
要 注 意 先	要管理先 147	31	115		小計 609 <566>	351	138	80.44%	貸出条件 緩和債権	89
	要管理先 以外の 要 注 意 先 1,058	400	658		正常債権 28,818	総与信に占める金融再生 法に基づく開示債権(小 計)の割合 2.06%		貸出金に占めるリスク 管理債権の割合 2.07%		
正常先 27,703	27,703				(ご参考) 部分直接償却を実施した 場合の総与信に占める 割合 <1.92%>		(ご参考) 部分直接償却を実施 した場合の貸出金に 占める割合 <1.93%>			
合計 29,427 <29,384>	28,494	857	74 (86)	— (42)	合計 29,427 <29,384>					

(注) 1 単位未満は切り捨てて表示しております。

2 総与信:貸出金、支払承諾見返、自行保証付私募債、外国為替、貸出金に準ずる仮払金・未収利息等

3 自己査定結果の分類額は引当後の計数で、( )内は分類額に対する引当額であります。

4 当行は部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の計数を< >内に記載しております。